

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の下げ止まり、設備投資の回復など、全体的には持ち直しの動きが見られます。また、景気の先行きについても、震災により大きく低下した生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、海外経済の回復がさらに緩やかになること及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、企業合併に伴うシステム統合などの需要はあるものの、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等により、企業収益が圧迫され、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

< サービス提供能力の強化 >

- ・ 企業内情報の爆発的増加に対応し、管理コストの低減や内部統制強化、コンプライアンスの確立の実現を通じて企業の競争力を強化するため、統合文書管理ビジネスを推進する組織として「ドキュメントソリューション推進室」を設置。
- ・ 社会におけるさらなるIT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M^(注)クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置。

< グループ事業の拡大・強化 >

- ・ イタリアでテレコム分野、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつ、ブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.の経営権を取得。
- ・ 当社グループにおけるグローバル間のシナジー創出や事業体制の強化を推進するGlobal One Team活動の一つとして、R&D活動「Global R&D Initiative」を開始。

< 環境志向経営の推進 >

- ・ 低排熱・省電力のプライベートクラウド製品「Lindacloud」が、グリーンIT推進協議会が主催する「グリーンITアワード2011」のITの省エネ部門において経済産業大臣賞を受賞。
- ・ 東京電力管内での電力不足に伴い、フロアの輪番不使用、低消費電力のノートパソコンへの置き換え等の消費電力量の削減施策を実施し、オフィスにおいては昨年ピーク時に比べ34%の電力削減を達成。

(注) M2M (Machine to Machine)

携帯・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・航空交通管制業務の提供等を事業とするタイの Aeronautical Radio of Thailand LTD と、インドネシアの運輸航空総局及び運輸省教育訓練庁に対する技術協力プロジェクトを実施する独立行政法人国際協力機構から、飛行経路設計システム「PANADES」を受注。
- ・「地銀共同センター」において、(株)足利銀行へサービスを開始し、利用銀行数が12行に拡大。また、「STELLA CUBE」において、(株)東京都民銀行へのサービスを開始。さらに、新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAcCloud」の提供を決定するとともに、フィデアホールディングス(株)、(株)荘内銀行及び(株)北都銀行と当該サービスを利用するアウトソーシングサービスの利用検討に関する基本合意を締結。

<グローバル IT サービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発した AMO^(注) サービス「TISAFYS (ティサフィス)」を提供開始。
- ・初期導入や運用コストの抑制、及び災害対策に対応可能な SAP ERP 専用のホスティングサービス「INERPIA/イナーピア SAP ホスティング」を提供開始。国内外のグループ会社との連携により、グローバルにサービスを展開。
- ・(株)NTT データ・ビジネスインテグラルが、IFRS 対応の財務会計パッケージ「Biz 会計」に続き、販売管理業務における IFRS 対応機能を強化した「Biz 販売 Ver1.2」、営業活動をサポートする「Biz CRM/SFA」を提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・柔軟な共同利用型クラウド「BizXaaS プラットフォームサービス」のラインアップを拡充し、以下のサービスを提供開始。
 - ・コンタクトセンタに必要な機能を提供する「BizXaaS コンタクト (FastHelp) 」及び150以上の機能を実装した EC サイトを利用できる「BizXaaS EC」。
 - ・オフィス向けのクラウドサービス「BizXaaS Office」。サーバーの自社保有が不要となることや、シンクライアント端末活用により在宅勤務が可能となること等で、オフィスの省電力化に貢献。

(注) AMO (Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービスです。

上記の取組に加え、東日本大震災による被災地域に向けての復興支援の一環として、新たに以下のソリューションを一定期間や復興支援用途に限定し無償提供いたしました。

- ・社団法人日本歯科医師会と協議のうえ、岩手県、宮城県、福島県の震災の影響を受けた日本歯科医師会会員を対象に、クラウド型の歯科レセプト作成ソフトウェアである日本歯科医師会会員向け ASP サービス「レセック」を提供。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響や、原価率の改善等により、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は増加となりました。

・売上高	5,717億円	(前年同期比	7.1%増)
・営業利益	307億円	(同	21.1%増)
・経常利益	287億円	(同	24.6%増)
・四半期純利益	124億円	(同	2.8%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,404億円と、前連結会計年度末に比べて281億円、1.9%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、4,962億円と前連結会計年度末に比べて441億円、8.2%減少し、固定資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により9,441億円と前連結会計年度末に比べて159億円、1.7%増加。

・負債

社債の償還等により、8,171億円と前連結会計年度末に比べて211億円、2.5%減少。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は全般的に抑制傾向が続いており、東日本大震災の影響等によりIT投資が今後も引き続き抑制される懸念があること、及び円高傾向に伴う為替影響リスク等もあり、当社グループがおかれている事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、連結子会社の拡大等に加え、原価率改善施策への取組及び販管費の効率的使用を推進すること等に取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成23年5月10日公表)の変更はございません。

以 上